



平成 16 年 11 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 1 月 19 日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 猿渡 正生

TEL (03) 5568 - 5210

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 11 月期の連結業績 (平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月期	158,891	8.3	10,021	30.8	8,464	36.5
15 年 11 月期	146,651	9.5	7,664	99.4	6,201	195.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 11 月期	4,105	126.4	17.75	-	12.5	5.8	5.3
15 年 11 月期	1,813	131.4	7.82	-	6.6	4.3	4.2

(注) 持分法投資損益 16 年 11 月期 7 百万円 15 年 11 月期 23 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 11 月期 227,939,849 株 15 年 11 月期 226,826,252 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 11 月期	151,299	37,871	25.0	152.03
15 年 11 月期	142,960	27,932	19.5	122.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 11 月期 248,725,188 株 15 年 11 月期 226,794,855 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 11 月期	13,929	8,558	2,072	13,191
15 年 11 月期	15,434	3,914	9,732	9,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 3 社 (除外) - 社

2. 17 年 11 月期の連結業績予想 (平成 16 年 12 月 1 日 ~ 平成 17 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	83,000	4,700	2,300
通期	166,000	9,400	4,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 49 銭

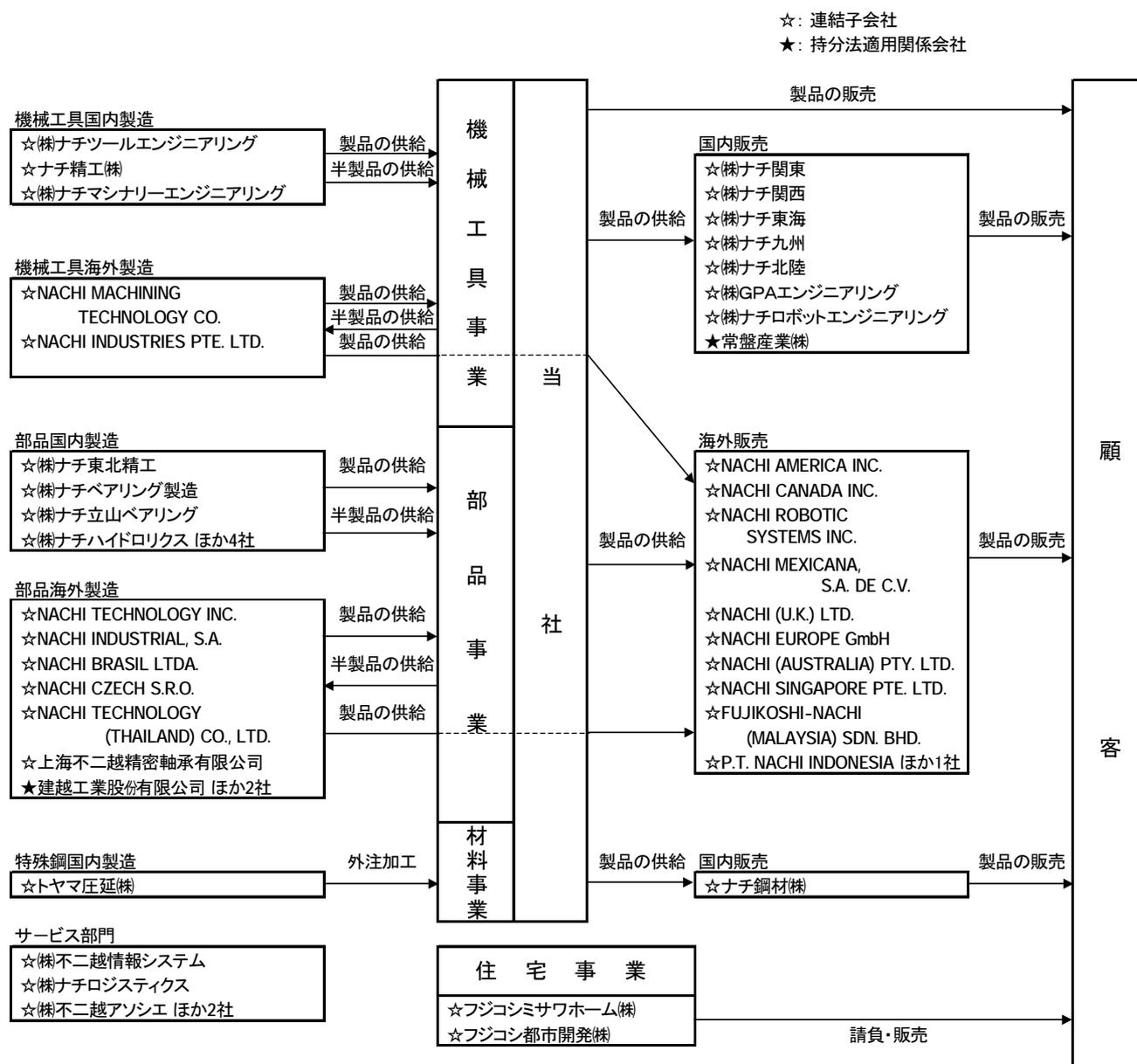
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 4 ページを参照下さい。

企業集団の状況

ナチ不二越グループは、当社、子会社 50 社および関連会社 10 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、複合・連環型の事業経営のシナジーを発揮し、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

これまでの事業展開で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かし、世界市場において優位性ある商品・技術を提供し、顧客の多様なニーズに応えるというナチビジネスを展開し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当を維持することを基本としております。そして、内部留保資金につきましては、将来の事業展開と財務体質の強化に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

ナチ不二越グループは、2006年度を最終年度とする中期経営計画「ナチビジネスの展望」の達成に向け、安定した利益成長と事業基盤の確立をめざし、営業、製造、開発、人材のあらゆる面で、成長機会開発型の経営にとり組んでまいります。

収益性の高い事業構造をつくりあげる

技術提案型、シーズ発信型の経営を実践し、新しいビジネスチャンスを生み出して、業容を拡充してまいります。あわせて、世界三極での生産体制の近代化、生産性の向上にとり組み、収益を拡大してまいります。

また、企業間提携のシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかるなど、新しいビジネスモデルの構築にとり組んでまいります。

強靱な企業体質を構築する

当社独自のコア技術の複合・連環により、カスタマーニーズを先取りして、高い機能・精度と信頼性のある商品を開発し、景気変動に左右されない安定的な収益体質を構築してまいります。

人員については、全員参画によるプロジェクト活動や、研修・トレーニングを通じて、能力・技能と意欲を持つ人材を育成し、人的戦力を高めてまいります。

また、有利子負債の削減などバランスシートの改善を進めると同時に、自己資本の充実をはかり、財務体質を強化いたします。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。その実現のため、会社情報や財務情報の適時・適切な開示に努め、IR活動やホームページの充実など積極的な広報活動にとり組み、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を築いてまいります。

また、法令遵守、環境保全、リスク管理体制の構築にとり組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の国内経済は、自動車や産業機械業界の堅調な生産と設備投資に加え、アジア向けをはじめとした輸出の増加を背景に、企業業績が向上し、個人消費も底堅く推移するなど、ひき続き景気は回復基調にありました。また、海外におきましては、世界的な原油、原材料価格の高騰など不安定な要素がありましたが、中国・アセアン市場の拡大、ヨーロッパ市場の回復などにより、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、複合・連環型の事業経営の特長を活かし、営業、製造、開発の各面でプロジェクト型の経営を推しすすめ、事業と技術のシナジーを活かした「ナチビジネス」を積極的に展開してまいりました。また、国内外の拠点において、生産設備の近代化、生産性の改善など供給体制を強化し、自動車や産業機械業界の旺盛な需要に対して、高い機能・精度と信頼性のある商品、技術を提供してまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,588億91百万円と前期に比べ8.3%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は1,122億55百万円（前期比11.0%増）、海外売上高は466億35百万円（同2.5%増）であります。

利益面につきましては、円高による輸出採算の悪化、原材料価格の高騰、固定費の増加などの影響がありましたが、売上・生産の拡大による操業度の向上に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組んだ結果、当期の経常利益は84億64百万円と前期に比べて22億62百万円の増益（同36.5%増）となりました。これに、特別損失として固定資産売却・除却損を計上し、当期純利益は41億5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車業界向けの精密工具やコーティング工具、工作機械の好調に加え、デジタル家電や情報・通信分野向けの超精密加工機械が大幅に増加しました。この結果、機械工具トータルの売上高は591億38百万円（同8.7%増）、営業利益は28億66百万円（同14.6%増）となりました。

部品事業につきましても、自動車や産業機械業界向けの高機能ベアリング、カーコントロールバルブ、油圧機器の需要が、国内をはじめ世界三極で拡大し、部品トータルの売上高が827億14百万円（同10.1%増）、営業利益は67億97百万円（同34.5%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ひき続き、自動車や産業機械業界が比較的堅調に推移することが予想されますが、一方で、アメリカ、中国経済の減速、ドル安・円高の進展による輸出環境の悪化、原油・原材料価格の高騰、国際的な企業間競争の一段の激化など、当社グループをとりまく環境は極めて厳しい状況にあります。こうした状況の下で、ナチ不二越グループといたしましては、営業、製造、開発、人材のあらゆる面で開発型の経営を推しすすめ、安定した収益基盤の確立をはかるとともに、一層の利益成長に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,660億円、経常利益94億円、当期純利益は46億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは139億29百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益68億67百万円、減価償却費65億65百万円などによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得など85億58百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純減68億39百万円、増資による資金調達54億20百万円などにより、20億72百万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は131億91百万円と前期末に比べ33億46百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	14年11月期	15年11月期	16年11月期
株主資本比率(%)	18.2	19.5	25.0
時価ベースの株主資本比率(%)	18.6	37.4	44.4
債務償還年数(年)	8.0	3.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	13.5	13.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
期末における債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年11月30日)	前 期 (平成15年11月30日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	75,375	70,094	5,280
現金及び預金	14,060	10,837	3,222
受取手形及び売掛金	32,620	29,341	3,279
たな卸資産	23,697	24,670	△ 972
繰延税金資産	3,029	2,950	79
その他	2,225	2,596	△ 371
貸倒引当金	△ 257	△ 301	43
固定資産	75,923	72,865	3,058
有形固定資産	57,456	55,069	2,387
建物及び構築物	16,241	14,418	1,823
機械装置及び運搬具	31,193	31,167	25
土地	6,893	7,786	△ 893
建設仮勘定	1,773	570	1,202
その他	1,355	1,126	228
無形固定資産	2,082	2,108	△ 26
営業権	1,618	1,613	5
ソフトウェア	329	361	△ 32
その他	134	133	0
投資その他の資産	16,384	15,687	697
投資有価証券	11,817	10,287	1,530
長期貸付金	139	230	△ 90
繰延税金資産	2,009	2,843	△ 834
その他	2,474	2,457	16
貸倒引当金	△ 55	△ 131	75
資産合計	151,299	142,960	8,339

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,065百万円	137,731百万円
2. 保証債務	50百万円	60百万円
3. 受取手形割引高	6,373百万円	6,578百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年11月30日)	前 期 (平成15年11月30日)	増 減
(負債の部)			
流動負債	77,904	80,661	△ 2,757
支払手形及び買掛金	32,274	29,440	2,833
短期借入金	31,633	40,118	△ 8,484
未払費用	6,054	5,256	798
未払法人税等	1,686	792	893
繰延税金負債	—	4	△ 4
その他	6,255	5,049	1,206
固定負債	34,918	33,843	1,075
社債	4,000	4,000	—
長期借入金	17,577	15,839	1,738
繰延税金負債	9	12	△ 2
退職給付引当金	9,379	10,112	△ 732
役員退職慰労引当金	305	259	45
連結調整勘定	24	66	△ 42
その他	3,621	3,553	68
負債合計	112,822	114,504	△ 1,682
(少数株主持分)			
少数株主持分	605	522	82
(資本の部)			
資本金	16,074	13,346	2,728
資本剰余金	11,420	8,727	2,692
利益剰余金	13,037	9,450	3,586
その他有価証券評価差額金	3,305	2,404	901
為替換算調整勘定	△ 5,881	△ 5,933	52
自己株式	△ 85	△ 63	△ 22
資本合計	37,871	27,932	9,938
負債、少数株主持分及び資本合計	151,299	142,960	8,339

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		(自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		
		%		%	
売 上 高	158,891	100.0	146,651	100.0	12,240
売 上 原 価	125,636	79.1	116,146	79.2	9,490
売 上 総 利 益	33,254	20.9	30,505	20.8	2,749
販売費及び一般管理費	23,233	14.6	22,840	15.6	392
営 業 利 益	10,021	6.3	7,664	5.2	2,357
営 業 外 収 益	813	0.5	905	0.6	△ 91
受取利息及び配当金	313		274		38
持分法による投資利益	—		23		△ 23
そ の 他	500		606		△ 106
営 業 外 費 用	2,370	1.5	2,367	1.6	2
支 払 利 息	1,048		1,151		△ 103
持分法による投資損失	7		—		7
そ の 他	1,314		1,216		98
経 常 利 益	8,464	5.3	6,201	4.2	2,262
特 別 利 益	51		106		△ 54
固定資産売却益	20		51		△ 31
投資有価証券売却益	31		54		△ 23
特 別 損 失	1,648		1,788		△ 140
固定資産売却・除却損	1,454		508		945
事業合理化費用	—		85		△ 85
営業権評価損	—		1,194		△ 1,194
そ の 他	194		—		194
税金等調整前当期純利益	6,867	4.3	4,519	3.1	2,348
法人税、住民税及び事業税	2,734		1,444		1,290
法人税等調整額	△ 5		1,228		△ 1,234
少数株主利益	33		32		0
当 期 純 利 益	4,105	2.6	1,813	1.2	2,291

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年12月1日～ 平成16年11月30日)	前 期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,727	8,727	—
資本剰余金増加高	2,692	—	2,692
増資による新株式の発行	2,692	—	2,692
資本剰余金期末残高	11,420	8,727	2,692
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,450	8,582	868
利益剰余金増加高	4,307	1,813	2,493
当期純利益	4,105	1,813	2,291
米国子会社における年金負債 減少に伴う増加高	187	—	187
そ の 他	13	—	13
利益剰余金減少高	720	945	△ 225
配 当 金	680	681	△ 0
役 員 賞 与	39	26	13
米国子会社における年金負債 増加に伴う減少高	—	238	△ 238
利益剰余金期末残高	13,037	9,450	3,586

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	6,867	4,519	2,348
2 減価償却費	6,565	6,481	83
3 連結調整勘定償却額	45	40	4
4 貸倒引当金の減少額	121	71	50
5 退職給付引当金の減少額	732	751	19
6 役員退職慰労引当金の増加額	45	37	7
7 受取利息及び受取配当金	313	274	38
8 支払利息	1,048	1,151	103
9 営業権評価損	-	1,194	1,194
10 持分法による投資損益(利益:)	7	23	31
11 有形固定資産売却益	20	51	31
12 有形固定資産売却損	803	82	721
13 有形固定資産除却損	650	426	224
14 投資有価証券売却益	31	54	23
15 売上債権の増加額	3,131	1,406	1,725
16 たな卸資産の減少額	1,137	2,616	1,478
17 仕入債務の増加額	2,699	2,661	37
18 その他	1,047	887	159
小 計	16,477	17,384	906
19 利息及び配当金の受取額	319	282	37
20 利息の支払額	1,020	1,146	125
21 法人税等の支払額	1,846	1,086	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,929	15,434	1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	8,885	4,715	4,169
2 有形固定資産の売却による収入	491	745	254
3 投資有価証券の取得による支出	107	34	72
4 投資有価証券の売却による収入	37	111	73
5 貸付による支出	22	7	15
6 貸付金の回収による収入	47	109	62
7 その他	119	123	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,558	3,914	4,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額	2,339	8,294	5,954
2 長期借入による収入	9,514	7,573	1,941
3 長期借入金の返済による支出	14,013	8,305	5,708
4 株式の発行による収入	5,420	-	5,420
5 配当金の支払額	680	681	0
6 少数株主への配当金の支払額	5	3	1
7 少数株主からの払込による収入	53	-	53
8 その他	22	20	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072	9,732	7,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	22	70
現金及び現金同等物の増加額	3,346	1,765	1,580
現金及び現金同等物の期首残高	9,844	8,079	1,765
現金及び現金同等物の期末残高	13,191	9,844	3,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 46社

非連結子会社 4社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、ナチ鋼材(株)、(株)ナチ東北精工、NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、フジコシミサワホーム(株)、(株)ナチロジスティクス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社および関連会社10社のうち、6社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる海外連結子会社19社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

 デリバティブ…………… 時価法

 たな卸資産…………… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

 当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、米国連結子会社の営業権の評価については、米国会計基準に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理…………… 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項…………… 全面時価評価法

6. 連結調整勘定の償却に関する事項…………… 原則として5年間の均等償却

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,138	82,714	17,038	158,891	—	158,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,163	4,753	6,598	12,515	(12,515)	—
計	60,301	87,468	23,636	171,407	(12,515)	158,891
営業費用	57,435	80,670	23,276	161,383	(12,512)	148,870
営業利益	2,866	6,797	359	10,023	(2)	10,021
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,786	74,890	21,134	145,811	5,488	151,299
減価償却費	2,057	3,951	571	6,580	(15)	6,565
資本的支出	2,287	7,944	712	10,944	(36)	10,907

前期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,428	75,136	17,086	146,651	—	146,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	2,582	5,932	9,433	(9,433)	—
計	55,346	77,719	23,019	156,085	(9,433)	146,651
営業費用	52,846	72,663	22,934	148,445	(9,458)	138,987
営業利益	2,500	5,055	84	7,640	24	7,664
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,277	69,080	22,224	137,582	5,377	142,960
減価償却費	2,122	3,815	557	6,496	(15)	6,481
資本的支出	1,577	3,375	517	5,471	(32)	5,439

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 機械工具事業…………… 工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…………… ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…………… 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期8,073百万円、前期7,100百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. 所在地別セグメント情報

当 期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,442	17,620	7,249	5,579	158,891	—	158,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,492	413	407	306	17,620	(17,620)	—
計	144,935	18,033	7,657	5,885	176,512	(17,620)	158,891
営 業 費 用	136,366	17,045	7,580	5,534	166,527	(17,657)	148,870
営 業 利 益	8,568	988	77	350	9,984	36	10,021
資 産	134,986	15,781	7,468	5,839	164,076	(12,776)	151,299

前 期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,627	20,148	5,840	5,035	146,651	—	146,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,255	417	380	361	15,414	(15,414)	—
計	129,882	20,566	6,221	5,396	162,066	(15,414)	146,651
営 業 費 用	123,369	19,646	6,404	5,185	154,605	(15,618)	138,987
営 業 利 益（ 損失）	6,513	919	△ 183	211	7,460	203	7,664
資 産	128,072	15,523	5,018	5,554	154,168	(11,208)	142,960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スペイン

(3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

当 期（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	17,775	7,654	21,205	46,635
連 結 売 上 高				158,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2%	4.8%	13.4%	29.4%

前 期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	20,088	6,308	19,107	45,504
連 結 売 上 高				146,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.7%	4.3%	13.0%	31.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

(3) ア ジ ア…台湾、中国、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当 期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)		前 期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	28,646	17.6%	23,960	16.1%	4,686	19.6%
	工 作 機 械	16,688	10.2%	15,425	10.4%	1,263	8.2%
	口 ボ ッ ト	14,951	9.2%	16,391	11.0%	△ 1,439	△8.8%
	小 計	60,287	37.0%	55,777	37.5%	4,509	8.1%
部 品	ベ ア リ ン グ	56,844	34.8%	51,754	34.8%	5,090	9.8%
	油 圧 機 器	29,588	18.1%	23,543	15.8%	6,044	25.7%
	小 計	86,433	53.0%	75,298	50.6%	11,135	14.8%
そ の 他	特 殊 鋼	10,820	6.6%	11,425	7.7%	△ 605	△5.3%
	そ の 他	5,579	3.4%	6,258	4.2%	△ 679	△10.9%
	小 計	16,399	10.1%	17,684	11.9%	△ 1,284	△7.3%
合 計		163,120	100.0%	148,760	100.0%	14,360	9.7%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当 期 (平成16年11月30日)	前 期 (平成15年11月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	4,894	3,776	1,118
	工 作 機 械	7,054	7,698	△ 643
	口 ボ ッ ト	2,568	1,893	674
	小 計	14,517	13,368	1,148
部 品	ベ ア リ ン グ	9,837	7,609	2,227
	油 圧 機 器	3,657	2,166	1,490
	小 計	13,494	9,775	3,718
そ の 他	特 殊 鋼	1,920	2,501	△ 581
	そ の 他	1,812	1,869	△ 57
	小 計	3,732	4,371	△ 638
合 計		31,744	27,516	4,228

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当 期 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)		前 期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	27,528	17.3%	25,432	17.3%	2,096	8.2%
	工 作 機 械	17,332	10.9%	13,312	9.1%	4,020	30.2%
	口 ボ ッ ト	14,277	9.0%	15,683	10.7%	△ 1,406	△9.0%
	小 計	59,138	37.2%	54,428	37.1%	4,710	8.7%
部 品	ベ ア リ ン グ	54,617	34.4%	51,079	34.8%	3,537	6.9%
	油 圧 機 器	28,097	17.7%	24,057	16.4%	4,040	16.8%
	小 計	82,714	52.1%	75,136	51.2%	7,578	10.1%
そ の 他	特 殊 鋼	11,402	7.2%	11,035	7.5%	366	3.3%
	そ の 他	5,636	3.5%	6,051	4.1%	△ 414	△6.8%
	小 計	17,038	10.7%	17,086	11.7%	△ 47	△0.3%
合 計		158,891	100.0%	146,651	100.0%	12,240	8.3%

有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年11月30日）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	4,308	9,882	5,573
小 計	4,308	9,882	5,573
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	246	214	△ 32
小 計	246	214	△ 32
合 計	4,555	10,096	5,540

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
37	31	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年11月30日）

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	586

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年11月30日）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	3,872	7,981	4,108
小 計	3,872	7,981	4,108
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	581	519	△ 62
小 計	581	519	△ 62
合 計	4,454	8,500	4,046

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
111	54	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年11月30日）

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	586

リース取引、デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行なうため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当期末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については23社が有しており、また、適格退職年金制度は11社が有しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (平成16年11月30日)	前 期 (平成15年11月30日)
イ. 退職給付債務	△ 26,718	△ 28,534
ロ. 年金資産	5,709	5,053
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 21,008	△ 23,480
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,363	10,924
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,265	2,444
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△ 9,379	△ 10,112

(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
イ. 勤務費用	1,600	1,449
ロ. 利息費用	651	709
ハ. 期待運用収益	△ 83	△ 73
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,560	1,560
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	290	315
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,019	3,962

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前 期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年